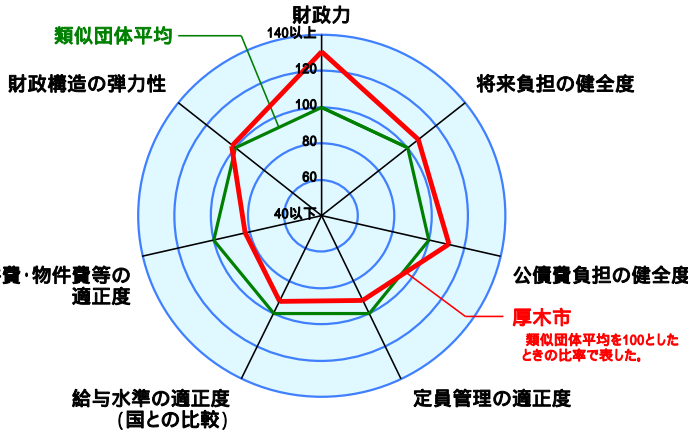
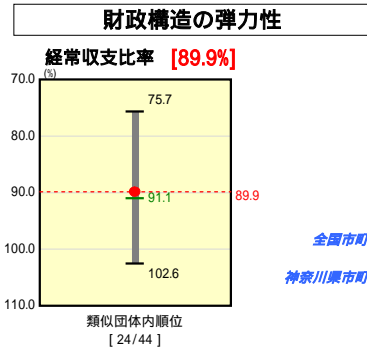
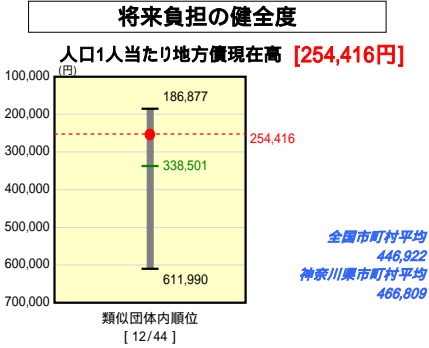
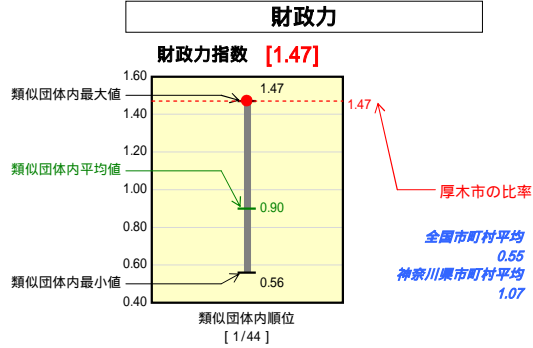


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

神奈川県 厚木市

人口	219,076	人(H20.3.31現在)
面積	93.83	km ²
歳入総額	74,617,409	千円
歳出総額	70,510,814	千円
実質収支	3,423,000	千円



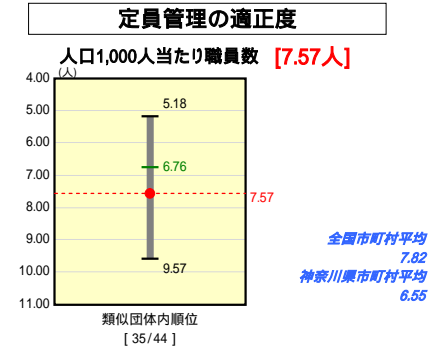
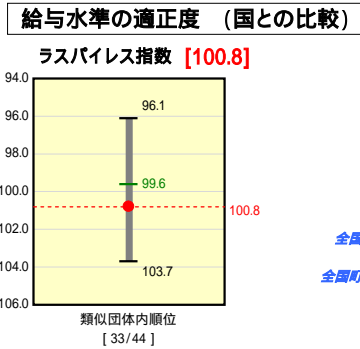
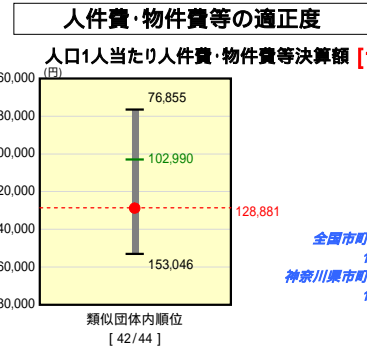
人件費・物件費等の適正度

公債費負担の健全度

給与水準の適正度 (国との比較)

定員管理の適正度

類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレース指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づいたものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】平成14年度以降1.3以上の水準を保っている。しかし、3ヵ年平均の指数では、1.47と前年度と同じ数値となっているものの、単年度の指数では、0.04ポイント下降した。これは、歳入面においては世界経済の先行き不透明感により景気回復を支えてきた企業部門の勢いが、年度半ばから徐々に弱まり足踏み状態となり、個人消費及び雇用者所得についても横ばい傾向となったため、全体として、停滞傾向となったためである。さらに、今後、歳出面においても中心市街地の整備、福祉関係経費の支出増が毎年見込まれる状況である。そのため、徴収業務の強化等により歳入の確保を図るとともに、事務事業のスクラップアンドビルドの徹底等により歳出の見直しに努める。

【経常収支比率】歳出比較分析表を参照。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの平均が類似団体の平均に比べて28,891円高くなっているのは、物件費及び維持補修費を要因としているところが大きい。特に、物件費においては賃金及び委託料が高くなっている。これは、管理すべき公共施設の数や、地理的な要因による道路延長の長さなどが原因であると考えられる。今後は、行財政改革の取組みを通じて、経費の削減に努める。

【人口1人当たり地方債残高】平成19年度は、元金償還額(5,428百万円)を下回る借入れ(2,256百万円)であったため、地方債残高は減少した。今後も実施事業を検討しつつ起債を活用し、財政の健全化に努める。

【実質公債費比率】類似団体の中では良好な数値にある。起債の抑制を行いながらも、その目的から将来の住民にも経費の負担を求めた方が公平であるものについては活用し、今後も比率が適正な数値で推移するように努める。

【人口1,000人当たり職員数】類似団体の平均を0.81人上回っているが、職員の総定員を最小限に抑え、かつ、最適な人員配置を実施するため、第2次定員管理計画に基づき、職員数適正化の取組みを実施しているところである。今後も、適正な定員管理に努める。

【ラスパイレース指数】近年、減少傾向にあり、国との差も僅かとなってきている。今後も、国の給料表等を基本とした運用により100.0以下になるように努める。